

9月定例市議会報告

9月定例市議会が、9月7日から21日まで開かれまし

た。定例市議会には、平成23年度一般会計補正予算などが上程され、いずれも原案のとおり可決されました。

中村市長の市政概要報告

環日本海交流

国際フェリー航路の利用客は、東日本大震災以降、一時期減少しましたが、現在は震災以前の状況に戻り、航路が開設されてから本年8月末までの境港市と東海市間の旅客数は、延べ5万9542人となっております。

8月上旬には、市内の少年サッカーチームがウラジオストク市と東海市を訪問し、サッカー交流を行いました。市内の高等学校においても、今後、韓国でのスポーツ交流を行う予定と伺っており、この「海の道」を利用した環日本海諸国との交流活動が拡大していくことを期待しております。

また、航路がより身近な存在と感ぜられるように、7月、8月には市民を対象とした船内見学会を行い、延べ640人の参加をいただいたところであります。

貨物につきましては、増加傾向にあるものの、航路が開設されてから本年6月までの境港における取扱貨物量は、延べ1万2287トンと全体量の2割程度にとどまり、貨物誘致は喫緊の課題として認識しております。

りますが、安定運航の継続により、韓国産パブリカの輸入やロシアへの牡丹の輸出が昨年に続いて行われたほか、ロシア・ボリシヨイサーカス団の来日に伴う動物輸送などの利用もなされたところであります。

今後も、韓国・ロシアと日本を結ぶ唯一の国際フェリー航路の優位性を生かし、鳥取県や中海市長会をはじめ関係機関と連携して貨物の確保に取り組んでまいります。

また、8月25日、26日の2日間にわたり、鳥取市で第17回環日本海拠点都市会議が開催されました。

会議では、環日本海圏域の一体的な発展方策について意見交換を行い、国際フェリー航路や米子・ソウル便など交通ネットワークを活用した圏域の連携強化をはじめ、会員都市間の更なる交流促進について合意したところであります。

観光振興

このような中、8月には、首都圏の企業を対象に、境港の利便促進活動を行ったところであ

とや、6月に高速道路料金の上限千円が廃止されたことなどの影響が懸念されたものの、8月末時点では対前年比102%と、過去最高を記録した昨年を上回り、依然として好調に推移しております。



水木しげるロード 200万人突破セレモニー

水木しげる記念館の入館者数は、対前年比84%と昨年を下回っています。しかしながら、8月に新たな試みとして開催したナイトミュージアムには、募集人数を上回る参加申込があり、今後の新たな魅力としての手ごたえを感じているところであります。

また、平成24年3月に予定している、開館以来最大規模となるリニューアルオープンに向け、鋭意準備を進めているところであります。

3月に策定した境港市観光振興プランにつきましては、32項目の重点施策のうち、本年度中に19項目を実施する予定としております。水木しげるロードの夜間集客対策であるブロンズ像のライトアップや、ロードと竹内団地を結ぶシャトルバスの運行などはすでに実施し、夏休み期間中の集客や利便性の向上に成果があったものと考えております。

今後も、観光振興プランに沿った様々な施策を積極的に展開し、更なる観光振興を図ってまいります。

水産業

平成23年上半期の境漁港における水揚量は、2月のスルメイカ、5月のマイワシの豊漁もあり、7万1500トン余で、対前年比136%、水揚金額は、100億2500万円余で、対前年比135%といずれも前年を大きく上回っている状況であります。

また、夏の風物詩でもあるクロマグロ漁は、本年から始まった総漁獲量の自主規制枠を守りながらも、水揚量は1600トン余、水揚金額は20億4700万円余で、いずれも前年の2倍以上となっております。このような中、7月3日には

境港天然本マグロPR推進協議会による第1回まぐろ感謝祭が開催され、境港に水揚げされたクロマグロを「天然・生・日本海」をキャッチフレーズに、広くPRするなど、知名度向上と消費拡大に向けた取り組みが行われております。

また、10月29日・30日に天皇、皇后両陛下をお迎えして鳥取市で行われる第31回全国豊かな海づくり大会には、鳥取県が誇る水産業の拠点港として、水揚げ日本一を誇る力ニやマグロをはじめ、みんなで選ぶ境港の水産加工大賞での歴代受賞商品の展示販売を行うなど、官・民一体となつて境港の水産業の魅力を発信することとしております。



第1回 境港まぐろ感謝祭

商 工 業

日銀松江支店によりますと、8月の山陰地方の景気は、「持

ち直しつつある」とされていますが、鳥取県西部地区の雇用につきましては、7月の有効求人倍率が0.59倍と、依然として1倍を大きく割り込む厳しい状況が続いています。

このような中、来春卒業予定者についても厳しい状況が予想されるため、米子公共職業安定所長、境港総合技術高等学校長、鳥取県私立中学高等学校校長会の代表とともに、境港商工会議所を訪れ、高校生が地元で就職できるよう理解と協力をお願いしたところでありました。

また、8月23日には、境港市西工業団地への進出企業である株式会社DSコーポレーションの工場の竣工式が行われ、9月5日には企業の認知度向上と事業提携先の開拓を目的とした説明会が開催されました。



DSコーポレーション事業説明会

株式会社DSコーポレーションは、本市および鳥取県が積極

的に誘致に取り組んだ企業であり、京都に本社を置くベンチャー企業・株式会社デュエラが、海外からも注目されている高い技術力を生かし、コスト競争力の高い製品を製造するために設立した現地法人であります。今後大きな成長が見込まれ、境港の活用も期待されるなど、圏域経済の活性化・雇用の拡大につながるものと考えております。

中海護岸整備

中海護岸整備の一環として、国が実施する渡漁港の移設工事につきまして、用地測量や物件調査等を終えたことから、7月29日に国土交通省による用地買収説明会が開催されました。

また、8月22日と23日には、漁港周辺の住民の方を対象にした事業説明会を改めて開催し、国土交通省からは漁港の整備内容や工事スケジュール等について、さらに境港市からは、漁港の移設に伴い本市が実施する市道の新設や内水排除対策、既存漁港の埋立て計画等について説明したところであります。

今後、国においては用地買収等を終えた後、10月以降には渡漁港北側地区の工事発注を予定されていると伺っております。本市におきましても、本年度

には用地買収交渉等に取り組み、平成24年度の工事着手を目指したいと考えております。

港湾整備事業

国土交通省が選定する日本海側拠点港は、7月29日に募集が締め切られ、境港は、国際海上コンテナ輸送の拠点など5つの役割を掲げ応募いたしました。23港の応募があつたと伺つており、この秋には指定港が公表される見込みとなっております。



境港国際コンテナターミナル

「北東アジアに向けた西日本のゲートウェイ」を目指す境港市ならびに近隣の圏域にとりまして、日本海側拠点港の指定は、圏域全体の将来を左右する極めて重大な事柄であると認識しております。地元の強い思いを国に伝えるため、8月8日には境

港市、境港市議会、境港商工会議所、環日本海経済活動促進協議会をはじめ、中海市長会、鳥取県、境港管理組合とともに、要望活動を展開したところであり、関係機関が一丸となった拠点港指定への取り組みが、大きな実を結ぶことを強く願っております。

防災対策

本市では、今回の東日本大震災を踏まえて、民間ビルなどを津波に対する緊急避難場所として指定させていた。ため、所有者の方々に順次協力を依頼しているところであり、9月1日には、西日本電信電話株式会社鳥取支店とNTT境港ビルを緊急避難場所として使用する協定に調印しました。また、防災の日である同日に、全国瞬時警報システム(J・ALERT)の訓練放送も行ったところであり、さらに、9月23日には、津波に関する研修会を開催することとしております。

また、独自の検討に加え、現在、鳥取県津波減災対策検討委員会におきまして、新たな被害想定が検討されているところであり、この結果を改めて防災計画の修正に反映させるなど、鋭意防災対策の見直しに取り組んでいるところであります。